

2. 主なポイント

(1) 市税について

令和元年度の市税決算額は、前年度に比べて、**227億3,600万円(+2.8%)増の8,464億5,600万円**となり、**4年連続の増収**となりました。これは、**個人市民税**が給与所得納税者数の増加や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより**205億3,300万円(+5.3%)の増**、**法人市民税**は企業収益の減少などにより**34億500万円(▲5.5%)の減**、**固定資産税**は**新增築家屋の増**などにより**35億7,900万円(+1.3%)の増**となったことなどによるものです。

また、**収納率**については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、**平成29年度及び30年度と同率の99.2%**となり、**市税滞納額は63億円**となりました。

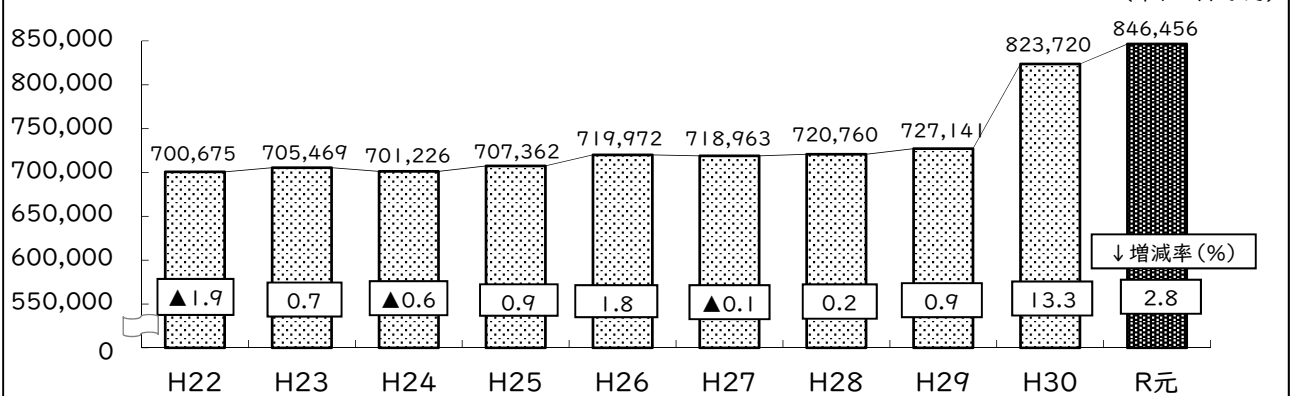
◇市税決算額の前年度対比

(単位:百万円)

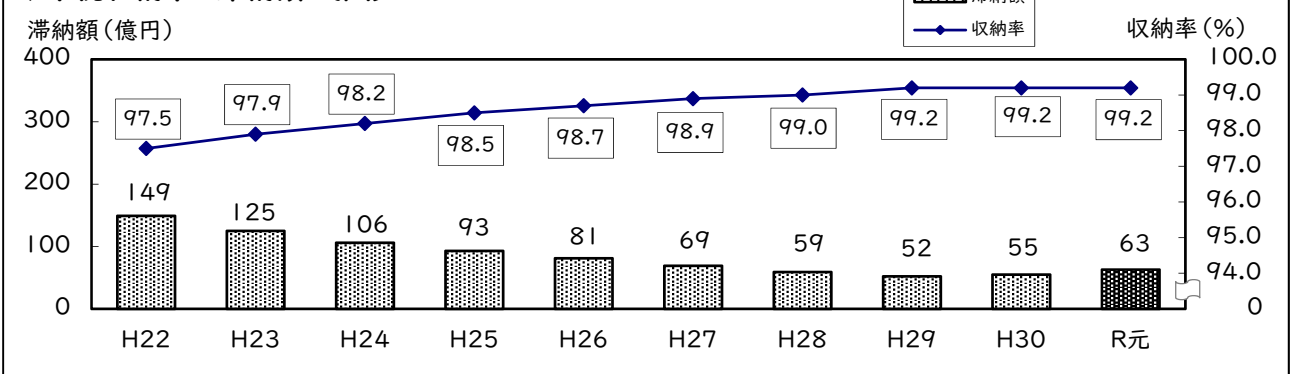
区分	令和元年度				平成30年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	462,895	467,283	467,961	3.8%	450,832	5,066	678	17,129
個人分	403,807	409,459	409,323	5.3%	388,790	5,516	▲136	20,533
法人分	59,088	57,824	58,637	▲5.5%	62,042	▲451	813	▲3,405
固定資産税	276,416	276,519	276,339	1.3%	272,759	▲77	▲180	3,579
市たばこ税	19,735	20,607	21,151	1.2%	20,904	1,416	544	247
事業所税	18,023	18,441	18,544	2.3%	18,119	521	103	425
都市計画税	59,469	59,519	59,440	2.1%	58,207	▲29	▲79	1,232
その他	3,004	3,033	3,023	4.3%	2,898	19	▲10	124
市税合計	839,542	845,402	846,456	2.8%	823,720	6,914	1,054	22,736

◇市税決算額の推移

(単位:百万円)



◇市税収納率と滞納額の推移



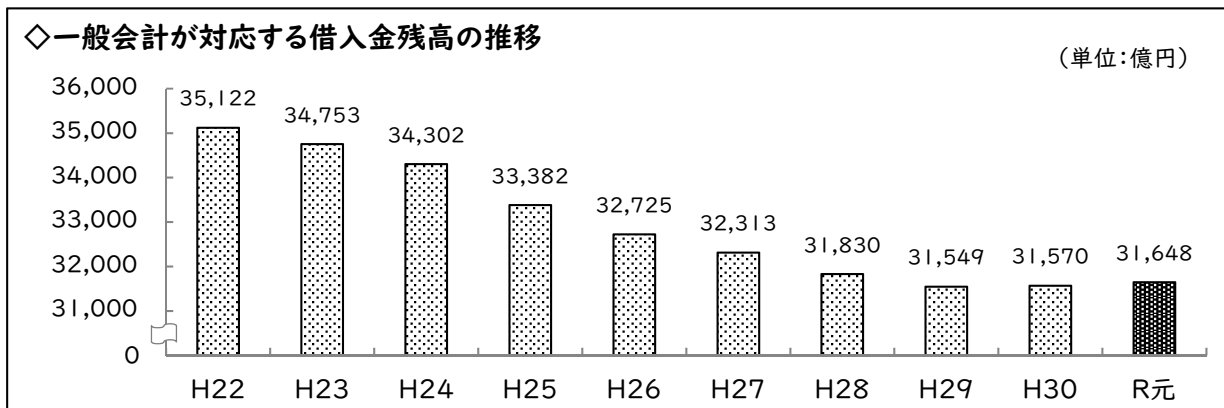
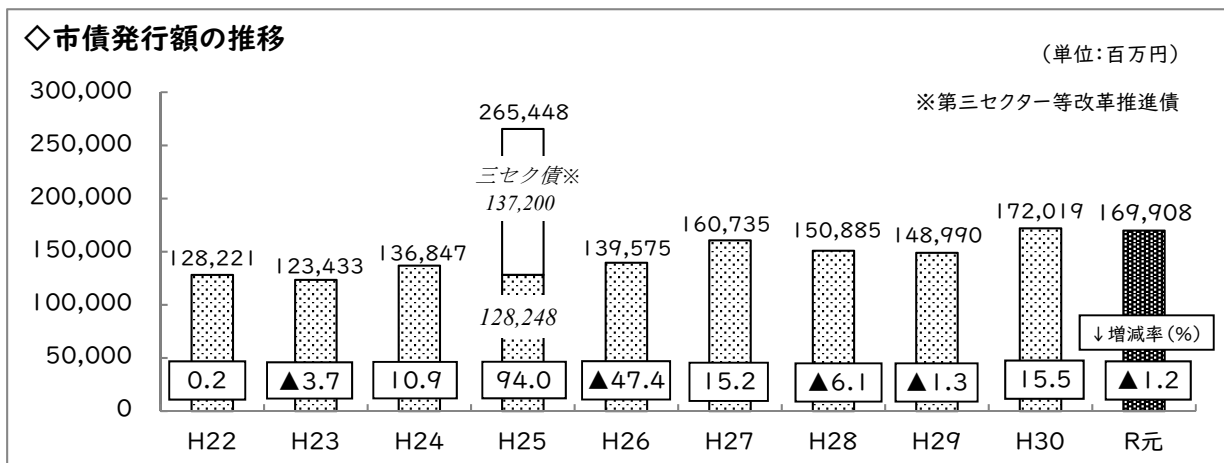
(2) 市債と借入金残高について

令和元年度の市債発行額は、「中期4か年計画(2018~2021)」に掲げた財政目標(※)を踏まえた計画的な活用により、前年度と比べて、**21億1,100万円(▲1.2%)減の1,699億800万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ**78億円増の3兆1,648億円**となりました。

※・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年(平成30年度~令和3年度)通期で均衡確保」

・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成29年度末残高(3兆1,549億円)の水準以下」



(3) 歳出について ~中期4か年計画の推進と台風第15号等の被災対応~

令和元年度は、待機児童対策を始めとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築・推進、防災・減災対策など、市民の安全安心な暮らしを守る取組を進めるとともに、2020年までの完成を目指し進めた新市庁舎や横浜環状北西線が完成するなど、横浜の将来を見据えたまちづくりや経済、文化芸術、観光などの施策に取り組みました。10月からの消費税率引き上げにあわせ、幼児教育・保育無償化がはじまるとともに、本市独自の取組として小児医療費助成の通院対象を拡大(中学3年まで)するなど、取組の強化を図りました。

また、9月に発生した台風第15号等の被災対応として、金沢臨海部産業団地等の被災企業復旧支援や金沢水際線護岸、海づり施設といった港湾施設等の復旧を進めました。

新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症コールセンター等の開設(令和2年2月)や衛生研究所の検査体制の充実等を行うとともに、市内中小企業への資金繰りを支援するための融資制度の創設・拡充など、必要な対応に迅速かつ適切に取り組みました。